

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422（45）7011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422（45）7011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益(千円)	7,907,667	8,972,727	12,784,214	19,512,748	25,095,482
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△81,581	24,970	375,950	2,320,733	3,478,788
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)(千円)	△196,399	△156,911	91,729	1,323,218	1,674,153
純資産額(千円)	4,917,118	5,666,061	7,793,543	6,453,034	8,644,870
総資産額(千円)	12,532,206	20,438,517	23,495,037	16,439,821	28,295,858
1株当たり純資産額(円)	489.57	564.32	762.82	639.29	839.41
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額(△)(円)	△19.76	△15.63	9.14	129.13	166.75
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	— (注2)	— (注2)	— (注3)	— (注3)	— (注3)
自己資本比率(%)	39.2	27.7	32.6	39.2	29.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△704,720	△1,029,316	△2,124,648	3,198,193	4,177,026
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,083,967	△719,422	△1,220,939	△1,402,331	△5,347,929
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△38,330	6,743,005	△993,353	△1,913,552	5,879,449
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,203,083	7,906,796	3,282,386	2,912,499	7,620,996
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	363 (1,258)	435 (1,820)	772 (2,085)	420 (1,574)	829 (1,741)

- (注) 1. 営業収益には、子会社1社の消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりますが、親会社及びその他の子会社の消費税等は含まれておりません。
2. 第31期中及び第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第31期、第32期及び第33期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	7,200,018	7,940,626	7,801,365	17,875,456	19,329,654
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△28,168	150,767	335,132	2,441,839	3,552,716
中間 (当期) 純利益又は中間 純損失 (△) (千円)	△191,930	△46,317	299,233	1,269,290	2,013,439
資本金 (千円)	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138
発行済株式総数 (株)	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409
純資産額 (千円)	5,583,940	6,383,594	7,851,859	7,060,542	8,424,953
総資産額 (千円)	12,882,918	20,338,378	18,829,708	15,975,515	24,328,286
1株当たり純資産額 (円)	555.96	635.79	782.29	699.79	839.25
1株当たり中間 (当期) 純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額 (△) (円)	△19.31	△4.61	29.81	123.73	200.54
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	— (注2)	— (注2)	— (注3)	— (注3)	— (注3)
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	60.00	80.00
自己資本比率 (%)	43.3	31.4	41.7	44.2	34.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	327 (983)	343 (1,400)	398 (1,518)	321 (1,122)	343 (1,406)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中及び第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期、第32期及び第33期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
東進ハイスクール	255 (1,179)
東進衛星予備校	29 (16)
四谷大塚	95 (32)
東進ビジネススクール	16 (33)
小・中学生部門	33 (169)
出版事業	39 (7)
ナガセピーシースクール	6 (126)
全社（共通）	299 (523)
合計	772 (2,085)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	398 (1,518)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ55名増加したのは、営業の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び(株)四谷大塚以外の各社は、労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。また、(株)四谷大塚は労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油高や米国のサブプライムローン問題などの不安要因はありながらも、民間設備投資は拡大基調を維持し、企業業績は引き続き好調に推移しました。家計部門においても、雇用環境や所得環境の改善により、堅調な個人消費が持続しました。

当業界におきましては、教育に対する社会的な関心の高まりを背景として、消費者による企業、サービスの選別により、業界の再編も進みつつあります。また、少子化問題が引き続き大きな影響を及ぼしており、これと併せて、深刻な学力低下に対する懸念を背景として、「学ぶこと」自体の重要性が再認識されるなか、子供一人ひとりの学習進度や適性に合った指導、また高水準の教育を受けさせたいという父母のニーズは確実に広がり、ますます教育の「質」や「成果」が問われるようになってまいりました。

このような環境のなか、当社グループでは、一貫して「本当に学力を伸ばす」教育体系の実現を最重点とした施策を進めております。大学受験部門である東進ハイスクール、東進衛星予備校に、前年下期より四谷大塚が当社グループとなったことで、中学受験部門でさらに広がりに加え、「社会に貢献する人財」の育成に向けた体制作りを進めております。

東進ハイスクールでは、当連結会計期間に新規6校舎を開設、併せて既存校舎の体制整備を進め、校舎の充実に注力しました。また、東進衛星予備校でも、フランチャイズ全体の活性化に向けた加盟校強化策の浸透を図り、学習環境整備の施策を進めました。四谷大塚では、その高いブランド力と当社グループの機動性を活かし、新たに市ヶ谷校舎を開設するなど、受講者数の拡大を進めたほか、ビジネススクールその他の部門でも収益性の改善、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、収入面では、昨年10月より連結会社となった四谷大塚、四谷大塚出版の寄与があり、連結売上高は12,784百万円（前年同期比42.5%増）と前中間連結会計期間比3,811百万円の増収となりました。また費用面では、東進ハイスクールの校舎展開に伴う物件費増やコンテンツの充実にに向けた投資があった一方で、印刷費や流通経費を始めとした経常費用の効率化、収益基盤強化を進めました。

これにより、当中間連結会計期間の業績は、営業利益506百万円（前年同期比694.1%増）、経常利益375百万円（前年同期比350百万円の増加）となり、中間純利益については91百万円（前年同期比248百万円の増加）となりました。

なお、当社の連結子会社である株式会社進級スクールは、平成19年10月より法人名を株式会社東進四国と改称いたしましたので、ここでは、すべて新会社名で表記しております。

事業の部門別の状況は以下の通りであります。

東進ハイスクール部門	東進ハイスクール	84校	東進こべつ塾	3校
	育英舎（東進衛星予備校）	2校	東進四国（東進衛星予備校）	9校

当社の誇る実力講師陣が提供する最高の品質の授業と、映像授業のメリットを活かした「高速学習」、生徒一人ひとりのレベルや目標に合わせた「スモールステップ」のカリキュラムに加え、学習効果を確認できる「センタープレ入試」・「講座修了判定テスト」・「学力POS」や担任指導など、他にはない学習システムを活用し、確実に学力を伸ばす予備校としての高い評価をいただいております。

当中間連結会計期間に東進ハイスクールせんげん台校・土浦校・新百合ヶ丘校・湘南台東口校・たまプラーザ校・錦糸町校の6校舎を開設し、生徒募集を開始しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、5,026百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

東進衛星予備校部門	763校
-----------	------

教育の機会均等を掲げ、通信衛星により全国の加盟校に質の高い授業と革新的な学習システムを送る「東進衛星予備校」は、1992年の開校以来、全国各地で受験生の支持を集め順調に拡大してまいりました。豊富なカリキュラムと校舎での適切で親身な指導により、現在では我が国最大級の予備校として、ハイスクール部門とともに当社の主要事業となっており、高品質で豊富な講座を加盟校にお届けしております。フランチャイズを構成する加盟校は地域で強固な地盤を持つ有力塾も多く、当中間連結会計期間末現在で763校となっております。

また、当中間連結会計期間に、都市部と地方との学力格差を縮めることを目指し、四谷大塚のコンテンツを活用して小学生対象の塾をネットワークで結んだ「四谷大塚NET」の展開を開始しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,536百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

四谷大塚部門 16校 (他にY T ネット加盟教室数 567教室)

四谷大塚部門は、中学受験指導のパイオニアとして、直営校だけでなく全国の加盟塾、提携塾に通う受験生が学習する教材「予習シリーズ」や中学受験模試「合不合判定テスト」などにより、生徒父母から圧倒的な信頼を得ている四谷大塚を中心とする小学生部門です。四谷大塚は、首都圏を中心に16校舎を展開する教育事業部、全国のY T ネット加盟塾、提携塾に対する教材販売を進める法人事業部、通信添削をおこなう通信事業部からなり、小学校1年生から6年生までにて特化した形で事業を進めております。当中間連結会計期間に、新たに市ヶ谷校舎を開設いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,791百万円となりました。

東進ビジネススクール部門 (旧称 東進Dスクール部門)

東進ビジネススクール部門では、映像、インターネットを駆使した遠隔教育、また個別の学習に集合研修を加味したプログラムなど、確実に成果を出せる学習システムの構築に取り組んでおります。

企業営業部では、社会人を対象に、業務と直結する異文化対応力、語学力向上プログラムを提供し、海外赴任予定者、幹部候補生など、企業の核となる人材のコミュニケーションスキル向上に貢献しております。

大学営業部では、リメディアル教育、リーダーシップ研修等、大学及び大学生のニーズに応えるプログラムを開発推進し、基礎学力不足の解消、将来のリーダー育成に貢献しています。

大学生を対象とした東進ビジネススクールでは、各界トップレベルの人財による講義やビジネス実践を通しての学習など、社会に貢献する人財としてのモチベーションを高め、知識・スキルを習得するプログラムを提供しています。

また東進キャンパスでは、小学生から大学生を対象に英語で数学等を学べるスタンフォード大学EPGYのコースに加え、当期より中国の清華大学と提携した留学プログラムを開始する等、国際社会に貢献する人財育成に貢献しています。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、149百万円 (前年同期比1.9%増) となりました。

小・中学生部門 東進スクール 5校 育英舎 5校 東進スクール (四国) 12校

当部門は、株式会社ナガセが運営する東進スクール (東京都) と、株式会社育英舎教育研究所が運営する育英舎 (茨城県)、株式会社東進四国が運営する東進スクール (愛媛県) において事業を展開しております。

小・中学生部門の各スクールでは、民間教育の立場から「本当に学力を伸ばす」ことに取り組み、情熱ある講師陣、生徒一人ひとりに最適化したカリキュラムと、生徒、保護者のニーズに合わせた特色ある指導、またそれぞれの地域に密着したきめ細かい対応により実績をあげています。当中間連結会計期間に、育英舎の土浦校を開設しております。

この結果、前連結会計年度末に東進スクール川越校、久米川校、上井草校を統廃合したため、当中間連結会計期間の売上高は、507百万円 (前年同期比7.3%減) となりました。

出版事業部門

“東進ボックス”として数多くの学習参考書をお届けする出版事業部では、「名人の授業シリーズ」「レベル別問題集シリーズ」「ハンドブックシリーズ」が堅調な売行きを維持するとともに、「高速学習シリーズ」「パーフェクトマスター・シリーズ」などの新シリーズにより、着実に市場を拡大しております。

また、特色ある『大学受験案内』の発行など、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校などとのシナジー効果を高めております。

この結果、新刊の発行が下期に集中したことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は、136百万円 (前年同期比34.0%減) となりました。

ナガセピーシースクール部門 直営校 19校 フランチャイズ校 2校

若年層の就業環境が問題になっているなかで、ITスキル、ヒューマンスキルを身につけて就職・転職できるスクールとしての評価も定着しつつあり、首都圏、関西圏を中心に教室を展開しております。就職実績も高く、受講生の立場に立った学習システムも好評です。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、576百万円 (前年同期比23.4%増) となりました。

(注) 1. 営業利益については、部門別の把握をしておりますので記載をしております。

2. 営業収益には、子会社1社の消費税等は含まれておりますが、当社及びその他の子会社の消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結子会社である株式会社進級スクールは、平成19年10月より法人名を株式会社東進四国と改称いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,282百万円（前年同期比58.5%減）となり、前中間連結会計期間に比べ4,624百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は前年同期比で1,095百万円増の2,124百万円（前年同期比106.4%増）となりました。当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益が318百万円となり、前年同期比で375百万円増加するなどの収入増加要因がありましたが、支出要因として、法人税等の支払1,637百万円（前年同期比811百万円の増加）、買収資金の借入に伴う支払利息92百万円（前年同期比29百万円の増加）などがあったことと、東進ハイスクール部門において役務提供が進んだことなどによる前受金の減少798百万円（前年同期比655百万円の資金減少）が主たる要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,220百万円（前年同期比69.7%増）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出481百万円と受講管理システム等の開発投資462百万円、また東進ハイスクールの新規校舎展開に伴う設備、備品等の有形固定資産の取得312百万円他によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は993百万円（前年同期は6,743百万円の獲得）となりましたが、これは配当金の支払801百万円と借入金の純減少額188百万円があったためです。また前年同期比の減少は、前年9月に子会社株式取得などの資金調達7,000百万円を実行したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
東進ハイスクール (千円)	5,026,995	99.6
うち現役高校生部門 (千円)	4,809,831	102.7
うち本科高卒生部門 (千円)	214,372	59.1
うちその他 (千円)	2,791	376.5
東進衛星予備校 (千円)	2,536,692	101.6
四谷大塚 (千円)	3,791,673	—
東進ビジネススクール (千円)	149,338	101.9
小・中学生部門 (千円)	507,684	92.7
うち東進スクール (千円)	120,450	78.7
うち育英舎 (千円)	222,515	95.6
うち東進四国 (千円)	164,717	101.7
出版事業 (千円)	136,614	66.0
ナガセピーシースクール (千円)	576,992	123.4
その他 (千円)	58,223	99.4
合計 (千円)	12,784,214	142.5

(注) 販売実績の「その他」部門の金額には子会社1社の消費税等が含まれておりますが、他の部門別には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	ジャスダック証券取引所	—
計	10,148,409	10,148,409	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	10,148,409	—	2,138,138	—	534,534

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5-306号	2,749	27.08
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,360	23.26
永瀬 昭典	東京都練馬区	1,159	11.42
有限会社ナップル	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	911	8.97
丸武産業有限会社	東京都新宿区西新宿八丁目5番5号	498	4.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	469	4.62
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市西区鳥見町二丁目130番地	155	1.52
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	86	0.84
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	70	0.69
計	—————	8,640	85.13

- (注) 1. 当社の自己株式(111千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.09%)は、上記の表から除いております。
2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式468千株(持株比率4.61%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 111,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,980,000	9,980	—
単元未満株式	普通株式 57,409	—	—
発行済株式総数	10,148,409	—	—
総株主の議決権	—	9,980	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	111,000	—	111,000	1.09
計	—	111,000	—	111,000	1.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,060	2,240	2,310	2,470	2,480	2,340
最低 (円)	1,960	2,060	2,220	2,265	2,240	2,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	8,959,096		4,418,018		8,756,624		
2. 受取手形及び売掛金		1,300,415		1,550,017		2,788,297		
3. たな卸資産		284,667		616,507		412,147		
4. 前払費用		533,263		642,955		606,597		
5. 繰延税金資産		116,996		319,865		294,932		
6. その他		410,579		582,558		380,466		
7. 貸倒引当金		△89,452		△70,240		△97,476		
流動資産合計		11,515,566	56.3	8,059,683	34.3	13,141,587	46.4	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1	2,159,571		5,035,761		4,926,197		
減価償却累計額		1,087,933	1,071,637	2,845,385	2,190,375	2,747,887	2,178,309	
2. 器具及び備品		2,787,180		3,105,957		3,072,375		
減価償却累計額		2,064,796	722,384	2,390,579	715,378	2,336,457	735,917	
3. 土地	※1		1,828,591		2,898,719		2,898,719	
4. 建設仮勘定			—		1,608		1,990	
5. その他		103,712		117,636		134,144		
減価償却累計額		88,385	15,326	102,962	14,674	116,090	18,054	
有形固定資産計			3,637,940		5,820,755		5,832,991	20.6
(2) 無形固定資産								
1. 施設利用権			133,302		148,534		134,689	
2. のれん			366,683		1,817,509		2,056,454	
3. その他			979,661		1,891,419		1,659,427	
無形固定資産計			1,479,648		3,857,463		3,850,572	13.6
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			657,906		1,238,875		1,157,084	
2. 長期貸付金			217,518		173,557		204,522	
3. 長期前払費用			128,222		90,107		124,539	
4. 敷金保証金	※1		2,342,199		3,350,421		3,182,295	
5. 繰延税金資産			375,604		732,471		645,546	
6. その他	※1		365,529		460,538		447,272	
7. 貸倒引当金			△283,029		△289,305		△291,495	
投資その他の資産計			3,803,951		5,756,664		5,469,766	19.4
固定資産合計			8,921,540		15,434,883		15,153,329	53.6
III 繰延資産								
1. 創立費			1,411		470		940	
繰延資産合計			1,411		470		940	0.0
資産合計			20,438,517		23,495,037		28,295,858	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		194,558		267,548		431,610	
2. 短期借入金	※1	3,181,953		3,820,383		3,541,083	
3. 未払金		1,069,989		1,413,805		1,817,227	
4. 未払費用		183,975		220,786		226,497	
5. 未払法人税等		120,600		339,296		1,542,304	
6. 前受金		1,912,546		2,244,576		2,986,522	
7. 賞与引当金		179,238		304,763		222,088	
8. 役員賞与引当金		—		19,057		33,000	
9. 返品調整引当金		34,392		50,203		61,221	
10. その他		615,009		709,591		2,050,493	
流動負債合計		7,492,266	36.7	9,390,012	40.0	12,912,049	45.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	6,441,217		5,009,465		5,477,021	
2. 退職給付引当金		321,002		612,770		583,028	
3. 役員退職慰労引当金		401,056		424,916		412,966	
4. その他		116,913		264,328		265,922	
固定負債合計		7,280,189	35.6	6,311,480	26.8	6,738,938	23.8
負債合計		14,772,456	72.3	15,701,493	66.8	19,650,988	69.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,138,138	10.5	2,138,138	9.1	2,138,138	7.6
2 資本剰余金		2,141,151	10.5	2,141,151	9.1	2,141,151	7.6
3 利益剰余金		1,438,363	6.9	3,509,847	14.9	4,221,214	14.9
4 自己株式		△131,144	△0.6	△138,106	△0.5	△134,517	△0.5
株主資本合計		5,586,509	27.3	7,651,031	32.6	8,365,987	29.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		79,556	0.4	5,378	0.0	60,569	0.2
2 繰延ヘッジ損益		△4	△0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		79,551	0.4	5,378	0.0	60,569	0.2
III 少数株主持分		—	—	137,134	0.6	218,313	0.8
純資産合計		5,666,061	27.7	7,793,543	33.2	8,644,870	30.6
負債純資産合計		20,438,517	100.0	23,495,037	100.0	28,295,858	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			8,972,727	100.0		12,784,214	100.0		25,095,482	100.0
II 営業原価			6,612,816	73.7		8,892,015	69.6		15,019,784	59.9
営業総利益			2,359,910	26.3		3,892,199	30.4		10,075,697	40.1
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		1,248,530			1,305,852			2,835,104		
2. 業務委託費		37,399			70,161			101,880		
3. 役員報酬		117,750			118,380			235,255		
4. 給料手当		378,195			712,317			1,056,529		
5. 賞与引当金繰入額		35,941			90,657			79,351		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			19,057			33,000		
7. 退職給付費用		10,376			13,325			25,855		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		11,743			11,950			23,654		
9. 通信交通費		41,865			202,431			309,378		
10. 賃借料		34,103			128,547			551,136		
11. 減価償却費		34,430			49,152			118,834		
12. のれん償却額		46,073			238,945			285,441		
13. その他		299,696	2,296,106	25.6	424,741	3,385,520	26.4	758,899	6,414,320	25.5
営業利益			63,803	0.7		506,678	4.0		3,661,376	14.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6,504			39,621			27,452		
2. 受取配当金		8,317			8,937			10,882		
3. 諸手数料	※1	1,560			2,926			4,327		
4. 受取家賃		6,995			6,978			13,199		
5. その他		16,658	40,036	0.4	9,739	68,204	0.5	31,804	87,666	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		27,159			90,764			131,720		
2. たな卸資産廃棄損	※2	17,768			50,911			46,410		
3. 未使用賃借料		22,676			21,745			38,247		
4. その他		11,264	78,869	0.8	35,510	198,932	1.6	53,876	270,254	1.1
経常利益			24,970	0.3		375,950	2.9		3,478,788	13.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	233		—		233	
2. 投資有価証券売却益		—		2,101		27,813	
3. 返品調整引当金戻入益		16,448		11,018		—	
4. 貸倒引当金戻入益		42,024		28,450		5,170	
5. 商品評価損戻入額		—		—		10,401	
6. その他		—	58,707	1,696	43,266	4,096	47,715
			0.7		0.3		0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	49,628		17,601		83,753	
2. 減損損失	※5	7,165		8,110		196,426	
3. 投資有価証券売却損		—		964		1,059	
4. 投資有価証券評価損		82,318		45,000		84,309	
5. 商品評価損		1,254		—		—	
6. 退職金		—		23,165		—	
7. その他		—	140,367	5,419	100,261	2,065	367,614
			1.6		0.8		1.4
税金等調整前中間(当期)純利益		—	—	318,954	2.4	3,158,889	12.6
税金等調整前中間純損失		56,689	△0.6	—	—	—	—
法人税、住民税及び事業税		111,496		319,670		1,622,186	
過年度法人税等		—		57,728		—	
法人税等調整額		△11,274	100,222	△68,995	308,403	△137,449	1,484,736
			1.1		2.4		5.9
少数株主損失				△81,178	△0.7		
中間(当期)純利益		—	—	91,729	0.7	1,674,153	6.7
中間純損失		156,911	△1.7	—	—	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,138,138	2,141,151	2,230,819	△127,473	6,382,636
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△602,544		△602,544
役員賞与（注）			△33,000		△33,000
中間純損失			△156,911		△156,911
自己株式の取得				△3,670	△3,670
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	△792,456	△3,670	△796,126
平成18年9月30日 残高（千円）	2,138,138	2,141,151	1,438,363	△131,144	5,586,509

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	70,397	—	70,397	6,453,034
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△602,544
役員賞与（注）				△33,000
中間純損失				△156,911
自己株式の取得				△3,670
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	9,158	△4	9,153	9,153
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	9,158	△4	9,153	△786,972
平成18年9月30日 残高（千円）	79,556	△4	79,551	5,666,061

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,138,138	2,141,151	4,221,214	△134,517	8,365,987
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△803,097		△803,097
中間純利益			91,729		91,729
自己株式の取得				△3,589	△3,589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△711,367	△3,589	△714,956
平成19年9月30日 残高（千円）	2,138,138	2,141,151	3,509,847	△138,106	7,651,031

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	60,569	60,569	218,313	8,644,870
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△803,097
中間純利益				91,729
自己株式の取得				△3,589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△55,191	△55,191	△81,178	△136,369
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△55,191	△55,191	△81,178	△851,326
平成19年9月30日 残高（千円）	5,378	5,378	137,134	7,793,543

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,138,138	2,141,151	2,230,819	△127,473	6,382,636
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△602,544		△602,544
役員賞与（注）			△33,000		△33,000
当期純利益			1,674,153		1,674,153
持分変動差額			951,786		951,786
自己株式の取得				△7,043	△7,043
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,990,394	△7,043	1,983,351
平成19年3月31日 残高（千円）	2,138,138	2,141,151	4,221,214	△134,517	8,365,987

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	70,397	70,397	—	6,453,034
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△602,544
役員賞与（注）				△33,000
当期純利益				1,674,153
持分変動差額				951,786
自己株式の取得				△7,043
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△9,828	△9,828	218,313	208,484
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△9,828	△9,828	218,313	2,191,836
平成19年3月31日 残高（千円）	60,569	60,569	218,313	8,644,870

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失 (△)		△56,689	318,954	3,158,889
減価償却費		398,089	506,492	934,138
減損損失		7,165	8,110	196,426
のれん償却額		46,073	238,945	285,441
退職給付引当金の増 加額		21,060	29,741	41,557
役員退職慰労引当金 の増加額		11,743	11,950	23,654
貸倒引当金の減少額		△42,024	△29,425	△31,623
賞与引当金の増加額		19,478	82,675	29,072
役員賞与引当金の増 加額		—	19,057	33,000
返品調整引当金の増 加額 (△は減少額)		△16,448	△11,018	10,380
受取利息及び受取配 当金		△14,821	△48,558	△38,335
支払利息		27,159	90,764	131,720
投資有価証券売却益		—	△2,101	△27,813
投資有価証券評価損		82,318	45,000	84,309
投資有価証券売却損		—	964	1,059
有形固定資産除却損		25,162	10,581	41,443
売上債権の減少額 (△は増加額)		1,179,283	1,238,279	△37,216
前受金の増加額 (△ は減少額)		△143,561	△798,678	747,513
預り金の増加額 (△ は減少額)		△1,052,908	△1,275,725	144,804
預り敷金保証金の減 少額		△36,933	△6,953	△38,595
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		8,788	△204,360	104,487
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△519,949	△589,864	2,223
未払消費税等の減少 額		△51,953	△70,333	△7,651
その他の流動資産の 増加額		△4,212	△9,595	△12,857
役員賞与の支払額		△33,000	△38,115	△33,000
その他		△9,117	39,663	△239,182
小計		△155,297	△443,548	5,503,846

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		14,780	48,978	34,197
利息の支払額		△62,725	△92,196	△168,197
法人税等の支払額		△826,075	△1,637,882	△1,192,819
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,029,316	△2,124,648	4,177,026
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預け入れ による支出		—	△3	△18
有形固定資産の取得 による支出		△593,114	△312,479	△921,027
無形固定資産の取得 による支出		△329,202	△462,527	△548,738
長期前払費用の支出		△31,047	△17,278	△57,232
投資有価証券の取得 による支出		△1,499	△481,797	△4,103
投資有価証券の売却 による収入		—	300,890	407,341
新規連結子会社株式 の取得による支出		—	—	△4,594,903
短期貸付金の純増減 額		△123,615	△112,259	△53,774
長期貸付金の貸付に よる支出		△2,000	—	△18,300
長期貸付金の回収に よる収入		35,216	32,322	63,178
敷金保証金の支払に よる支出		△161,341	△187,639	△212,006
敷金保証金の回収に よる収入		479,979	33,040	499,722
その他		7,201	△13,206	91,935
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△719,422	△1,220,939	△5,347,929

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		858,590	500,000	3,590
長期借入金の借入に よる収入		7,000,000	—	7,078,600
長期借入金の返済に よる支出		△509,869	△688,255	△1,763,535
関係会社株式売却に よる収入		—	—	20,100
子会社の増資による 収入		—	—	1,150,000
自己株式の取得によ る支出		△3,670	△3,589	△7,043
親会社による配当金 の支払額		△602,045	△801,508	△602,261
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,743,005	△993,353	5,879,449
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		30	331	△50
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		4,994,297	△4,338,609	4,708,497
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,912,499	7,620,996	2,912,499
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	7,906,796	3,282,386	7,620,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は(株)ナガセマネージメント、(株)育英舎教育研究所、(株)東進スクール、(株)ナガセピーシースクール、(株)進級スクールの5社であり、全社を連結しており非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社(株式会社松尾学院)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。 ② _____ ③ たな卸資産 当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は(株)ナガセマネージメント、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)育英舎教育研究所、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)ナガセピーシースクールの8社であり、全社を連結しており非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社(株式会社松尾学院、株式会社高等教育総合研究所)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② _____ ③ たな卸資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は(株)ナガセマネージメント、(株)育英舎教育研究所、(株)東進スクール、(株)ナガセピーシースクール、(株)進級スクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷の8社であり、当該8社を連結しており非連結子会社はありません。なお、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷の3社は、当連結会計年度において株式を取得し、連結子会社となったため連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社(株式会社松尾学院)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) 主な耐用年数は次のとおりであります 建物及び構築物 3～47年 器具及び備品 2～20年 なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社共、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) 主な耐用年数は次のとおりであります 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～20年 なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11,453千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ22,782千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) 主な耐用年数は次のとおりであります 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～20年 なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 ㈱ナガセマネージメントは、創立費については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は中間期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。 連結子会社は該当ありません。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度末に一括損益処理することとしております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,000千円減少しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。 連結子会社は該当ありません。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。 連結子会社は該当ありません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しておりますが、それ以外については繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 社内の有効性管理資料によって、ヘッジ手段及びヘッジ対象の有効性について評価を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 連結子会社1社は税込方式を採用し、当社及びその他の連結子会社は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 連結子会社は該当ありません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 社内の有効性管理資料によって、ヘッジ手段及びヘッジ対象の有効性について評価を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,666,065千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,426,556千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて掲記されていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めて掲記されていた「営業権償却費」は当中間連結会計期間から「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「受取家賃」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取家賃」の金額は1,737千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めて掲記されていた「営業権償却費」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																															
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,865</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">511,659</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">84,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585,252</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,218,169千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,852,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,070,517</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p> <p>2. 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">[契約先]</td> <td style="width: 30%;">[最低保証額]</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教 学図書協会</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72,622千円	土地	898,865	敷金保証金	511,659	預金	17,500	保険積立金	84,604	計	1,585,252	短期借入金	2,218,169千円	長期借入金	3,852,347	計	6,070,517	[契約先]	[最低保証額]		有限責任中間法人教 学図書協会	10,500千円		計	10,500		当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">596,306</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">504,359</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,520</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,053,150千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,625,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,678,150</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p> <p>2. 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">[契約先]</td> <td style="width: 30%;">[最低保証額]</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教 学図書協会</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,354千円	土地	596,306	敷金保証金	504,359	預金	17,500	計	1,126,520	短期借入金	1,053,150千円	長期借入金	2,625,000	計	3,678,150	[契約先]	[最低保証額]		有限責任中間法人教 学図書協会	7,500千円		計	7,500		当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	250,000	差引額	1,150,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">932,066千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,997,393</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">892,812</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">69,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,892,244</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,308,199千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,249,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,557,742</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p> <p>2. 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">[契約先]</td> <td style="width: 30%;">[最低保証額]</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教 学図書協会</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	932,066千円	土地	1,997,393	敷金保証金	892,812	預金	69,972	計	3,892,244	短期借入金	2,308,199千円	長期借入金	3,249,543	計	5,557,742	[契約先]	[最低保証額]		有限責任中間法人教 学図書協会	9,000千円		計	9,000		当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,000,000
建物及び構築物	72,622千円																																																																																																
土地	898,865																																																																																																
敷金保証金	511,659																																																																																																
預金	17,500																																																																																																
保険積立金	84,604																																																																																																
計	1,585,252																																																																																																
短期借入金	2,218,169千円																																																																																																
長期借入金	3,852,347																																																																																																
計	6,070,517																																																																																																
[契約先]	[最低保証額]																																																																																																
有限責任中間法人教 学図書協会	10,500千円																																																																																																
計	10,500																																																																																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																																																
借入実行残高	-																																																																																																
差引額	1,000,000																																																																																																
建物及び構築物	8,354千円																																																																																																
土地	596,306																																																																																																
敷金保証金	504,359																																																																																																
預金	17,500																																																																																																
計	1,126,520																																																																																																
短期借入金	1,053,150千円																																																																																																
長期借入金	2,625,000																																																																																																
計	3,678,150																																																																																																
[契約先]	[最低保証額]																																																																																																
有限責任中間法人教 学図書協会	7,500千円																																																																																																
計	7,500																																																																																																
当座貸越極度額	1,400,000千円																																																																																																
借入実行残高	250,000																																																																																																
差引額	1,150,000																																																																																																
建物及び構築物	932,066千円																																																																																																
土地	1,997,393																																																																																																
敷金保証金	892,812																																																																																																
預金	69,972																																																																																																
計	3,892,244																																																																																																
短期借入金	2,308,199千円																																																																																																
長期借入金	3,249,543																																																																																																
計	5,557,742																																																																																																
[契約先]	[最低保証額]																																																																																																
有限責任中間法人教 学図書協会	9,000千円																																																																																																
計	9,000																																																																																																
当座貸越極度額	1,500,000千円																																																																																																
借入実行残高	500,000																																																																																																
差引額	1,000,000																																																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>※1. 自動販売機設置等に伴う取扱手数料であります。</p> <p>※2. たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">5,961千円</td> </tr> <tr> <td>教材廃棄損</td> <td style="text-align: right;">11,806千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,935千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,653</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">3,161</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,628</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">各校舎4件 (東京都他)</td> <td style="text-align: center;">教室</td> <td>建物、器具及び備品、電話加入権、のれん、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産の校舎については1校舎を、教材開発については商品別にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>上記各校舎については、閉校または閉校を予定しており、帳簿価額を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,335千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,165</td> </tr> </table>	商品廃棄損	5,961千円	教材廃棄損	11,806千円	車両運搬具	233千円	合計	233	建物	36,935千円	器具及び備品	8,653	車両運搬具	51	敷金保証金	3,161	長期前払費用	826	合計	49,628	場所	用途	種類	各校舎4件 (東京都他)	教室	建物、器具及び備品、電話加入権、のれん、長期前払費用	建物	3,335千円	器具及び備品	1,348	のれん	1,877	その他	604	合計	7,165	<p>※1. 同左</p> <p>※2. たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">15,107千円</td> </tr> <tr> <td>教材廃棄損</td> <td style="text-align: right;">35,804千円</td> </tr> </table> <p>※3. ————</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,444千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,414</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,601</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">校舎1件 (東京都)</td> <td style="text-align: center;">教室</td> <td>建物、器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産の校舎については1校舎を、教材開発については商品別にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>上記校舎については、閉校を予定しており、帳簿価額を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,791千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,365</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,110</td> </tr> </table>	商品廃棄損	15,107千円	教材廃棄損	35,804千円	建物及び構築物	12,444千円	器具及び備品	4,414	車両運搬具	742	合計	17,601	場所	用途	種類	校舎1件 (東京都)	教室	建物、器具及び備品、長期前払費用	建物	3,791千円	器具及び備品	3,365	長期前払費用	953	合計	8,110	<p>※1. 同左</p> <p>※2. たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">17,686千円</td> </tr> <tr> <td>教材廃棄損</td> <td style="text-align: right;">28,724千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,122千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,300</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,753</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">校舎及び事務所5件 (東京都他)</td> <td style="text-align: center;">教室</td> <td>建物、器具及び備品、電話加入権、のれん、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">駐車場、事務所</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県</td> <td style="text-align: center;">賃貸マンション</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産の校舎については1校舎を、教材開発については商品別にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>上記各校舎については閉校しており、帳簿価額を全額減損し、また、駐車場、事務所及び賃貸マンションについては市場価額が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">179,001千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,266</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,426</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、見込まれる譲渡価額等により算定しております。</p>	商品廃棄損	17,686千円	教材廃棄損	28,724千円	車両運搬具	233千円	合計	233	建物	60,122千円	器具及び備品	19,300	車両運搬具	51	電話加入権	1,553	長期前払費用	826	敷金保証金	1,898	合計	83,753	場所	用途	種類	校舎及び事務所5件 (東京都他)	教室	建物、器具及び備品、電話加入権、のれん、長期前払費用	東京都	駐車場、事務所	土地、建物	鹿児島県	賃貸マンション	土地、建物	土地	179,001千円	建物	12,266	器具及び備品	2,478	その他	2,680	合計	196,426
商品廃棄損	5,961千円																																																																																																											
教材廃棄損	11,806千円																																																																																																											
車両運搬具	233千円																																																																																																											
合計	233																																																																																																											
建物	36,935千円																																																																																																											
器具及び備品	8,653																																																																																																											
車両運搬具	51																																																																																																											
敷金保証金	3,161																																																																																																											
長期前払費用	826																																																																																																											
合計	49,628																																																																																																											
場所	用途	種類																																																																																																										
各校舎4件 (東京都他)	教室	建物、器具及び備品、電話加入権、のれん、長期前払費用																																																																																																										
建物	3,335千円																																																																																																											
器具及び備品	1,348																																																																																																											
のれん	1,877																																																																																																											
その他	604																																																																																																											
合計	7,165																																																																																																											
商品廃棄損	15,107千円																																																																																																											
教材廃棄損	35,804千円																																																																																																											
建物及び構築物	12,444千円																																																																																																											
器具及び備品	4,414																																																																																																											
車両運搬具	742																																																																																																											
合計	17,601																																																																																																											
場所	用途	種類																																																																																																										
校舎1件 (東京都)	教室	建物、器具及び備品、長期前払費用																																																																																																										
建物	3,791千円																																																																																																											
器具及び備品	3,365																																																																																																											
長期前払費用	953																																																																																																											
合計	8,110																																																																																																											
商品廃棄損	17,686千円																																																																																																											
教材廃棄損	28,724千円																																																																																																											
車両運搬具	233千円																																																																																																											
合計	233																																																																																																											
建物	60,122千円																																																																																																											
器具及び備品	19,300																																																																																																											
車両運搬具	51																																																																																																											
電話加入権	1,553																																																																																																											
長期前払費用	826																																																																																																											
敷金保証金	1,898																																																																																																											
合計	83,753																																																																																																											
場所	用途	種類																																																																																																										
校舎及び事務所5件 (東京都他)	教室	建物、器具及び備品、電話加入権、のれん、長期前払費用																																																																																																										
東京都	駐車場、事務所	土地、建物																																																																																																										
鹿児島県	賃貸マンション	土地、建物																																																																																																										
土地	179,001千円																																																																																																											
建物	12,266																																																																																																											
器具及び備品	2,478																																																																																																											
その他	2,680																																																																																																											
合計	196,426																																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式(注)	105	1	—	107
合計	105	1	—	107

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	602,544	60	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式(注)	109	1	—	111
合計	109	1	—	111

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	803,097	80	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式（注）	105	3	—	109
合計	105	3	—	109

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	602,544	60	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	803,097	利益剰余金	80	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>8,959,096千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,052,300</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>7,906,796</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	8,959,096千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,052,300	現金及び現金同等物の中間期末残高	7,906,796	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>4,418,018千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,135,631</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>3,282,386</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	4,418,018千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,135,631	現金及び現金同等物の中間期末残高	3,282,386	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>8,756,624千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,135,628</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>7,620,996</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	8,756,624千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,135,628	現金及び現金同等物の期末残高	7,620,996
現金及び預金中間期末残高	8,959,096千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,052,300																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,906,796																			
現金及び預金中間期末残高	4,418,018千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,135,631																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,282,386																			
現金及び預金期末残高	8,756,624千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,135,628																			
現金及び現金同等物の期末残高	7,620,996																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>20,255</td> <td>9,624</td> <td>10,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,255</td> <td>9,624</td> <td>10,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	20,255	9,624	10,631	合計	20,255	9,624	10,631	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>577,698</td> <td>267,496</td> <td>310,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,698</td> <td>267,496</td> <td>310,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	577,698	267,496	310,201	合計	577,698	267,496	310,201	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>511,609</td> <td>191,649</td> <td>319,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511,609</td> <td>191,649</td> <td>319,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	511,609	191,649	319,959	合計	511,609	191,649	319,959
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	20,255	9,624	10,631																																			
合計	20,255	9,624	10,631																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	577,698	267,496	310,201																																			
合計	577,698	267,496	310,201																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	511,609	191,649	319,959																																			
合計	511,609	191,649	319,959																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,347</td> </tr> </table>	1年内	4,092千円	1年超	7,254	合計	11,347	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,571</td> </tr> </table>	1年内	112,953千円	1年超	209,618	合計	322,571	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>101,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,766</td> </tr> </table>	1年内	101,815千円	1年超	227,951	合計	329,766																		
1年内	4,092千円																																					
1年超	7,254																																					
合計	11,347																																					
1年内	112,953千円																																					
1年超	209,618																																					
合計	322,571																																					
1年内	101,815千円																																					
1年超	227,951																																					
合計	329,766																																					
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,935千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,321千円	減価償却費相当額	1,935千円	支払利息相当額	179千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,336千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,732千円</td> </tr> </table>	支払リース料	63,350千円	減価償却費相当額	57,336千円	支払利息相当額	6,732千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,862千円</td> </tr> </table>	支払リース料	58,191千円	減価償却費相当額	51,819千円	支払利息相当額	6,862千円																		
支払リース料	2,321千円																																					
減価償却費相当額	1,935千円																																					
支払利息相当額	179千円																																					
支払リース料	63,350千円																																					
減価償却費相当額	57,336千円																																					
支払利息相当額	6,732千円																																					
支払リース料	58,191千円																																					
減価償却費相当額	51,819千円																																					
支払利息相当額	6,862千円																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	181,005	310,992	129,986
合計	181,005	310,992	129,986

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について82,318千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	272,777
その他	74,137

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	654,399	639,466	△14,932
その他	195,264	214,056	18,792
合計	849,663	853,522	3,859

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について45,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	310,697
その他	73,155

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	189,503	290,161	100,657
(2) 債券			
社債	322,751	324,856	2,105
(3) その他	195,264	191,160	△4,104
合計	707,518	806,177	98,658

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるその他について82,318千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 債券(社債)には、複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	277,197
その他	73,710

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における教育事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 564円32銭 1株当たり中間純損失金額 15円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 762円82銭 1株当たり中間純利益金額 9円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 839円41銭 1株当たり当期純利益金額 166円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△156,911	91,729	1,674,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△156,911	91,729	1,674,153
期中平均株式数(千株)	10,041	10,037	10,040

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、平成18年9月7日に株式譲渡に関する契約を締結し、平成18年10月2日付けで株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版の株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>取得の目的 当社グループの強化</p> <p>1. 株式取得の 鈴木靖夫 他3名 相手先の名称 会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 株式会社四谷大塚 事業内容 中学受験の進学塾 規模 (平成17年9月期現在) 資本金 20百万円 売上高 6,718百万円</p> <p>株式の取得時期 平成18年10月2日 取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率 株式の数 400株 取得価額 3,337百万円 持分比率 100%</p> <p>2. 株式取得の 鈴木靖夫 他2名 相手先の名称 会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 株式会社四谷大塚 出版 事業内容 学習教材の編集、出版 規模 (平成18年3月期現在) 資本金 30百万円 売上高 1,443百万円</p> <p>株式の取得時期 平成18年10月2日 取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率 株式の数 600株 取得価額 2,479百万円 持分比率 100%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	8,734,842		1,596,971		6,445,518	
2. 売掛金		1,227,701		1,148,392		2,410,411	
3. たな卸資産		270,089		282,833		229,851	
4. 前払費用		448,621		486,757		446,953	
5. 短期貸付金		1,381,168		455,098		344,781	
6. 繰延税金資産		114,083		217,254		219,204	
7. その他		52,504		133,453		196,846	
8. 貸倒引当金		△251,350		△58,494		△87,484	
流動資産合計		11,977,660	58.9	4,262,267	22.6	10,206,082	42.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	845,394		763,335		748,324	
2. 器具及び備品		687,456		618,647		647,059	
3. 土地	※2	1,649,976		1,419,675		1,419,675	
4. その他		80,776		82,934		76,993	
有形固定資産合計		3,263,604	16.0	2,884,592	15.3	2,892,051	11.9
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		—		993,201		—	
2. その他		—		438,598		—	
無形固定資産合計		1,097,073	5.4	1,431,799	7.6	1,235,432	5.0
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金及び敷金	※2	2,115,665		2,264,632		2,132,983	
2. 投資有価証券		647,312		996,519		608,815	
3. 関係会社株式		—		5,991,334		5,991,334	
4. 繰延税金資産		501,228		595,091		512,124	
5. その他	※2	1,086,457		688,326		1,040,295	
6. 貸倒引当金		△350,624		△284,855		△290,832	
投資その他の資産合計		4,000,040	19.7	10,251,048	54.5	9,994,719	41.1
固定資産合計		8,360,718	41.1	14,567,441	77.4	14,122,204	58.0
資産合計		20,338,378	100.0	18,829,708	100.0	24,328,286	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		187,699		185,577		371,408	
2. 短期借入金	※2	3,118,600		1,720,400		1,977,400	
3. 未払金		982,765		975,470		1,217,984	
4. 未払法人税等		102,223		34,963		1,455,238	
5. 前受金		1,748,580		1,821,974		2,427,719	
6. 賞与引当金		162,983		191,031		175,520	
7. 役員賞与引当金		—		19,057		33,000	
8. 返品調整引当金		34,392		50,203		61,221	
9. その他		603,344		624,252		2,072,426	
流動負債合計		6,940,590	34.1	5,622,930	29.9	9,791,919	40.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	6,194,900		4,474,500		5,264,500	
2. 退職給付引当金		300,058		344,945		321,891	
3. 役員退職慰労引当金		401,056		424,916		412,966	
4. その他		118,177		110,555		112,055	
固定負債合計		7,014,192	34.5	5,354,918	28.4	6,111,414	25.1
負債合計		13,954,783	68.6	10,977,849	58.3	15,903,333	65.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,138,138	10.5	2,138,138	11.3	2,138,138	8.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		534,534		534,534		534,534	
(2) その他資本剰余金		1,606,617		1,606,617		1,606,617	
資本剰余金合計		2,141,151	10.5	2,141,151	11.4	2,141,151	8.8
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,157,383		3,713,276		4,217,139	
利益剰余金合計		2,157,383	10.6	3,713,276	19.7	4,217,139	17.3
4 自己株式		△131,144	△0.6	△138,106	△0.7	△134,517	△0.6
株主資本合計		6,305,529	31.0	7,854,460	41.7	8,361,913	34.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		78,069	0.4	△2,601	△0.0	63,040	0.3
2 繰延ヘッジ損益		△4	△0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		78,065	0.4	△2,601	△0.0	63,040	0.3
純資産合計		6,383,594	31.4	7,851,859	41.7	8,424,953	34.6
負債純資産合計		20,338,378	100.0	18,829,708	100.0	24,328,286	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			7,940,626	100.0		7,801,365	100.0		19,329,654	100.0
II 営業原価			5,801,604	73.1		5,791,587	74.2		11,706,249	60.6
営業総利益			2,139,022	26.9		2,009,777	25.8		7,623,405	39.4
III 販売費及び一般管理 費			1,962,828	24.7		2,016,383	25.9		4,029,093	20.8
営業利益又は営業 損失 (△)			176,193	2.2		△6,605	△0.1		3,594,311	18.6
IV 営業外収益	※1		32,704	0.4		506,426	6.5		165,782	0.9
V 営業外費用	※2		58,131	0.7		164,688	2.1		207,378	1.1
経常利益			150,767	1.9		335,132	4.3		3,552,716	18.4
VI 特別利益	※3		16,682	0.2		46,044	0.6		194,201	1.0
VII 特別損失	※4		131,625	1.7		67,615	0.9		336,633	1.7
税引前中間 (当 期) 純利益			35,824	0.4		313,560	4.0		3,410,284	17.7
法人税、住民税及 び事業税		90,654				15,239		1,511,063		
過年度法人税等		—				35,051		—		
法人税等調整額		△8,512	82,141	1.0	△35,963	14,326	0.2	△114,217	1,396,845	7.2
中間 (当期) 純利 益			—	—		299,233	3.8		2,013,439	10.5
中間純損失			46,317	△0.6		—	—		—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	2,839,244	2,839,244	△127,473	6,991,061
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△602,544	△602,544		△602,544
役員賞与(注)					△33,000	△33,000		△33,000
中間純損失					△46,317	△46,317		△46,317
自己株式の取得							△3,670	△3,670
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△681,861	△681,861	△3,670	△685,532
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	2,157,383	2,157,383	△131,144	6,305,529

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	69,480	-	69,480	7,060,542
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△602,544
役員賞与(注)				△33,000
中間純損失				△46,317
自己株式の取得				△3,670
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	8,588	△4	8,584	8,584
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,588	△4	8,584	△676,947
平成18年9月30日 残高 (千円)	78,069	△4	78,065	6,383,594

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	4,217,139	4,217,139	△134,517	8,361,913
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△803,097	△803,097		△803,097
中間純利益					299,233	299,233		299,233
自己株式の取得							△3,589	△3,589
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△503,863	△503,863	△3,589	△507,452
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	3,713,276	3,713,276	△138,106	7,854,460

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	63,040	63,040	8,424,953
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△803,097
中間純利益			299,233
自己株式の取得			△3,589
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△65,642	△65,642	△65,642
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△65,642	△65,642	△573,094
平成19年9月30日 残高 (千円)	△2,601	△2,601	7,851,859

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	2,839,244	2,839,244	△127,473	6,991,061
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△602,544	△602,544		△602,544
役員賞与(注)					△33,000	△33,000		△33,000
当期純利益					2,013,439	2,013,439		2,013,439
自己株式の取得							△7,043	△7,043
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,377,894	1,377,894	△7,043	1,370,851
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	4,217,139	4,217,139	△134,517	8,361,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	69,480	69,480	7,060,542
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△602,544
役員賞与(注)			△33,000
当期純利益			2,013,439
自己株式の取得			△7,043
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△6,440	△6,440	△6,440
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,440	△6,440	1,364,411
平成19年3月31日 残高 (千円)	63,040	63,040	8,424,953

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a. 子会社株式 移動平均法による原価法 b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a. 子会社株式及び関連会社株 式 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a. 子会社株式及び関連会社株 式 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具及び備品 2～20年 なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具及び備品 2～20年 なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失は、10,063千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10,063千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失は22,039千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ22,039千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具及び備品 2～20年 なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 返品調整引当金 中間期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、それぞれ発生時の翌事業年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,000千円減少しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、それぞれ発生時の翌事業年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しておりますが、それ以外については繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 社内の有効性管理資料によって、ヘッジ手段及びヘッジ対象の有効性について評価を行っております。</p>	<p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 社内の有効性管理資料によって、ヘッジ手段及びヘッジ対象の有効性について評価を行っております。</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,383,599千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,424,953千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間期まで「無形固定資産」として一括表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「ソフトウェア」の金額は671,575千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,969,155千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,120千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">762,608</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">511,659</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">84,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402,493</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,179,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,678,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,857,350</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">[契約先]</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教 学図書協会</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナガセマネージメント</td> <td style="text-align: right;">88,310</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,310</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	26,120千円	土地	762,608	敷金保証金	511,659	預金	17,500	保険積立金	84,604	計	1,402,493	短期借入金	2,179,200千円	長期借入金	3,678,150	計	5,857,350	[契約先]		[最低保証額]	有限責任中間法人教 学図書協会	10,500千円		合計	10,500		保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナガセマネージメント	88,310	借入債務	計	88,310		当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,173,837千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">596,306</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">504,359</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,520</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,053,150千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,625,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,678,150</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">[契約先]</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教 学図書協会</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナガセマネージメント</td> <td style="text-align: right;">461,590</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,590</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	8,354千円	土地	596,306	敷金保証金	504,359	預金	17,500	計	1,126,520	短期借入金	1,053,150千円	長期借入金	2,625,000	計	3,678,150	[契約先]		[最低保証額]	有限責任中間法人教 学図書協会	7,500千円		合計	7,500		保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナガセマネージメント	461,590	借入債務	計	461,590		当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,092,256千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">596,306</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">504,359</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,726</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,268,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,097,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365,900</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">[契約先]</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教 学図書協会</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナガセマネージメント</td> <td style="text-align: right;">78,290</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,290</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	8,560千円	土地	596,306	敷金保証金	504,359	預金	17,500	計	1,126,726	短期借入金	1,268,900千円	長期借入金	3,097,000	計	4,365,900	[契約先]		[最低保証額]	有限責任中間法人教 学図書協会	9,000千円		合計	9,000		保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナガセマネージメント	78,290	借入債務	計	78,290		当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
建物	26,120千円																																																																																																																											
土地	762,608																																																																																																																											
敷金保証金	511,659																																																																																																																											
預金	17,500																																																																																																																											
保険積立金	84,604																																																																																																																											
計	1,402,493																																																																																																																											
短期借入金	2,179,200千円																																																																																																																											
長期借入金	3,678,150																																																																																																																											
計	5,857,350																																																																																																																											
[契約先]		[最低保証額]																																																																																																																										
有限責任中間法人教 学図書協会	10,500千円																																																																																																																											
合計	10,500																																																																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																										
㈱ナガセマネージメント	88,310	借入債務																																																																																																																										
計	88,310																																																																																																																											
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																																																																											
借入実行残高	-																																																																																																																											
差引額	1,000,000																																																																																																																											
建物	8,354千円																																																																																																																											
土地	596,306																																																																																																																											
敷金保証金	504,359																																																																																																																											
預金	17,500																																																																																																																											
計	1,126,520																																																																																																																											
短期借入金	1,053,150千円																																																																																																																											
長期借入金	2,625,000																																																																																																																											
計	3,678,150																																																																																																																											
[契約先]		[最低保証額]																																																																																																																										
有限責任中間法人教 学図書協会	7,500千円																																																																																																																											
合計	7,500																																																																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																										
㈱ナガセマネージメント	461,590	借入債務																																																																																																																										
計	461,590																																																																																																																											
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																																																																											
借入実行残高	-																																																																																																																											
差引額	1,000,000																																																																																																																											
建物	8,560千円																																																																																																																											
土地	596,306																																																																																																																											
敷金保証金	504,359																																																																																																																											
預金	17,500																																																																																																																											
計	1,126,726																																																																																																																											
短期借入金	1,268,900千円																																																																																																																											
長期借入金	3,097,000																																																																																																																											
計	4,365,900																																																																																																																											
[契約先]		[最低保証額]																																																																																																																										
有限責任中間法人教 学図書協会	9,000千円																																																																																																																											
合計	9,000																																																																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																										
㈱ナガセマネージメント	78,290	借入債務																																																																																																																										
計	78,290																																																																																																																											
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																																																																											
借入実行残高	-																																																																																																																											
差引額	1,000,000																																																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 18,944千円 受取配当金 8,305千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 15,947千円 受取配当金 382,550千円 関係会社管理手数料 等 102,000千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 40,746千円 受取配当金 10,850千円 関係会社管理手数料 等 102,000千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 23,080千円 たな卸資産廃棄損 16,855千円 未使用賃借料 8,374千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 74,998千円 たな卸資産廃棄損 49,036千円 未使用賃借料 21,745千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 105,139千円 たな卸資産廃棄損 43,937千円 未使用賃借料 22,437千円
※3. 特別利益の主要項目 返品調整引当金戻入 16,448千円	※3. 特別利益の主要項目 返品調整引当金戻入 11,018千円 貸倒引当金戻入 34,966	※3. 特別利益の主要項目 商品評価損 10,401千円 貸倒引当金戻入 182,418千円
※4. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 34,355千円 器具及び備品 8,598 その他 4,039 合計 46,993 投資有価証券評 価損 80,012千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 3,656千円 器具及び備品 3,969 その他 1,426 合計 9,052 投資有価証券評価損 45,000千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 45,027千円 器具及び備品 16,106 車両運搬具 51 長期前払費用 826 敷金保証金 1,898 合計 63,911 投資有価証券評価 損 80,012千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>減損損失 3,364千円 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="185 344 512 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校舎2件 (東京都)</td> <td>教室</td> <td>建物、器具及び備品、電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。 上記各校舎については閉校を予定しており、帳簿価額を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="185 831 512 949"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,756千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="185 1435 512 1491"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>258,745千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	校舎2件 (東京都)	教室	建物、器具及び備品、電話加入権	建物	1,756千円	器具備品	1,107	その他	501	合計	3,364	有形固定資産	258,745千円	無形固定資産	69,113千円	<p>減損損失 8,110千円 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="616 344 943 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校舎1件 (東京都)</td> <td>教室</td> <td>建物、器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。 上記校舎については閉校を予定しており、帳簿価額を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="616 831 943 949"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,791千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,365</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="616 1435 943 1491"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>250,970千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>123,525千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	校舎1件 (東京都)	教室	建物、器具及び備品、長期前払費用	建物	3,791千円	器具備品	3,365	長期前払費用	953	合計	8,110	有形固定資産	250,970千円	無形固定資産	123,525千円	<p>減損損失 191,650千円 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1046 315 1374 685"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校舎2件 (東京都)</td> <td>教室</td> <td>建物、器具及び備品、電話加入権、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>駐車場事務所</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>賃貸マンション</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。 上記各校舎については閉校しており、帳簿価額を全額減額し、また、駐車場、事務所及び賃貸マンションについては市場価額が下落していることから帳簿価額を収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1046 1106 1374 1252"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,849千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,099</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、見込まれる譲渡価額等により算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1046 1435 1374 1491"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>581,933千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>160,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	校舎2件 (東京都)	教室	建物、器具及び備品、電話加入権、長期前払費用	東京都	駐車場事務所	土地、建物	鹿児島県	賃貸マンション	土地、建物	建物	9,849千円	器具及び備品	2,099	土地	179,001	その他	699	合計	191,650	有形固定資産	581,933千円	無形固定資産	160,475千円
場所	用途	種類																																																														
校舎2件 (東京都)	教室	建物、器具及び備品、電話加入権																																																														
建物	1,756千円																																																															
器具備品	1,107																																																															
その他	501																																																															
合計	3,364																																																															
有形固定資産	258,745千円																																																															
無形固定資産	69,113千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
校舎1件 (東京都)	教室	建物、器具及び備品、長期前払費用																																																														
建物	3,791千円																																																															
器具備品	3,365																																																															
長期前払費用	953																																																															
合計	8,110																																																															
有形固定資産	250,970千円																																																															
無形固定資産	123,525千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
校舎2件 (東京都)	教室	建物、器具及び備品、電話加入権、長期前払費用																																																														
東京都	駐車場事務所	土地、建物																																																														
鹿児島県	賃貸マンション	土地、建物																																																														
建物	9,849千円																																																															
器具及び備品	2,099																																																															
土地	179,001																																																															
その他	699																																																															
合計	191,650																																																															
有形固定資産	581,933千円																																																															
無形固定資産	160,475千円																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	105	1	—	107
合計	105	1	—	107

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	109	1	—	111
合計	109	1	—	111

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	105	3	—	109
合計	105	3	—	109

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

いずれにおいてもリース取引関係の該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 635円79銭 1株当たり中間純損失 金額 4円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 782円29銭 1株当たり中間純利益 金額 29円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 839円25銭 1株当たり当期純利益 金額 200円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△46,317	299,233	2,013,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)(千円)	△46,317	299,233	2,013,439
期中平均株式数(千株)	10,041	10,037	10,040

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、平成18年9月7日に株式譲渡に関する契約を締結し、平成18年10月2日付けで株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版の株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>取得の目的 当社グループの強化</p> <p>1. 株式取得の 相手先の名 鈴木靖夫 他3名 称 会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 株式会社四谷大塚 事業内容 中学受験の進学塾 規模 (平成17年9月期現在) 資本金 20百万円 売上高 6,718百万円</p> <p>株式の取得時期 平成18年10月2日 取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率 株式の数 400株 取得価額 3,337百万円 持分比率 100%</p> <p>2. 株式取得の 相手先の名 鈴木靖夫 他2名 称 会社の名称、事業内容、規模、 会社の名称 株式会社四谷大塚 出版 事業内容 学習教材の編集、 出版 規模 (平成18年3月期現在) 資本金 30百万円 売上高 1,443百万円</p> <p>株式の取得時期 平成18年10月2日 取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率 株式の数 600株 取得価額 2,479百万円 持分比率 100%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度〔第32期〕（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月31日関東財務局長に提出
事業年度〔第32期〕（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日付けで株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版の株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日付けで株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版の株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。